平 成 25 年 度

津 軽 広 域 水 道 企 業 団
水 道 事 業 会 計 予 算 書

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

議案第３号

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第１章　津軽事業部水道用水供給事業

（総　則）

第１条　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	用　水　供　給　先	９市町村
⑵	年間総用水供給量	21,833,000㎥
⑶	一日平均用水供給量	59,816㎥
⑷	主要な建設改良事業	
	浄水場内電気設備（3期）更新工事	433,434千円
	薬品注入設備更新事業	69,350千円
	汚泥脱水施設整備事業	66,250千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	用水供給事業収益	2,110,719千円
第１項	営業収益	2,079,557千円
第２項	営業外収益	31,162千円
	支　　出	
第１款	用水供給事業費用	1,742,047千円
第１項	営業費用	1,654,173千円
第２項	営業外費用	87,874千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,092,744千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,328千円、減債積立金 309,685千円及び過年度分損益勘定留保資金 747,731千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第１款	資本的収入	805,000千円
第１項	企業債	605,000千円
第２項	投資有価証券売却収入	200,000千円

支　　出

第１款　資本的支出　　１,897,744千円
　第１項　建設改良費　　758,178千円
　第２項　投資有価証券　　200,000千円
　第３項　企業債償還金　　939,566千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	薬品注入設備更新事業	千円 634,769	平成25年度	69,350千円
				平成26年度	565,419千円
		汚泥脱水施設整備事業	千円 1,184,480	平成25年度	66,250千円
				平成26年度	1,118,230千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業に充てるため	605,000千円	証書借入	4.0％以内	借入先の融資条件による。ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　235,010千円
⑵　交際費　　50千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、7,473千円と定める。

第２章　西北事業部水道事業

（総　則）

第１条　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	給水戸数	13,690戸
⑵	年間総給水量	3,000,000㎥
⑶	一日平均給水量	8,219㎥
⑷	主要な建設改良事業	
	水道施設建設事業	1,158,827千円
	水道施設改良事業	220,525千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　水道事業収益	933,628千円
第１項　営業収益	894,185千円
第２項　営業外収益	39,443千円
支　　出	
第１款　水道事業費用	881,974千円
第１項　営業費用	757,367千円
第２項　営業外費用	119,607千円
第３項　予備費	5,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 377,891千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,448千円、減債積立金 52,350千円、過年度分損益勘定留保資金 299,093千円で補てんするものとする。）。

収　　入	
第１款　資本的収入	1,182,546千円
第１項　企業債	376,400千円
第２項　国庫補助金	376,428千円
第３項　出資金	428,718千円
第４項　工事負担金	1,000千円

支　　出	
第１款　資本的支出	1,560,437千円
第１項　建設費	1,158,827千円
第２項　建設改良費	220,525千円
第３項　企業債償還金	178,409千円
第４項　返還金	2,676千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
水道施設建設事業に充てるため。	376,400千円	証書借入	4.0％以内	借入先の融資条件による。ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　229,075千円

⑵　交際費　100千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、20,339千円と定める。

平成25年２月19日 提出

津軽広域水道企業団

企業長　葛　西　憲　之

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の２の規定に基づく予算に関する説明書

第１章　津軽事業部水道用水供給事業

１　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 ……5

２　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計資金計画 ……7

３　給与費明細書 ……8

４　継続費に関する調書 ……12

５　債務負担行為に関する調書 ……13

６　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 ……14

７　平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 ……16

８　平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 ……17

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
（津軽事業部水道用水供給事業）
収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　用水供給事業収益			2,110,719	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益
	1　営業収益		2,079,557	用水供給料金収益
		1　供給収益	2,079,557	〃
	2　営業外収益		31,162	営業活動以外から生じる収益
		1　受取利息及び配当金	13,611	預金利息等
		2　雑収益	17,551	営業外の雑収益

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　用水供給事業費用			1,742,047	用水供給事業の経営活動全般に要する費用
	1　営業費用		1,654,173	主たる営業活動に要する費用
		1　原水及び浄水費	810,684	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2　送水費	129,716	構成市町村への送水に要する費用
		3　議会費	83	企業団議会に要する費用
		4　総係費	163,135	事業活動全般に関連する費用
		5　減価償却費	541,012	償却資産の減価償却費用
		6　資産減耗費	9,543	有形固定資産の除却費用
	2　営業外費用		87,874	主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	63,553	企業債及び一時借入金に対する利息
		2　雑支出	10	その他営業外支出に要する費用
		3　消費税及び地方消費税	24,311	納付税額

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的収入			805,000	資本的支出に充てる収入
	1　企業債		605,000	建設改良費及び繰上償還に充てる収入
		1　企業債	605,000	〃
	2　投資有価証券売却収入		200,000	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1　投資有価証券売却収入	200,000	〃

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的支出			1,897,744	水道施設建設改良等に要する支出
	1　建設改良費		758,178	建設改良に要する支出
		1　事務費	16,466	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2　施設費	638,306	施設の建設改良に要する支出
		3　設備費	103,406	設備の建設改良に要する支出
	2　投資有価証券		200,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1　投資有価証券	200,000	〃
	3　企業債償還金		939,566	企業債の元金償還に要する支出
		1　企業債償還金	939,566	〃

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計資金計画
（津軽事業部水道用水供給事業）

区　　分	前年度決算見込額	当年度予定額	増　　減
	千円	千円	千円
受入資金	5,768,669	4,319,683	△1,448,986
1　用水供給事業収益	1,753,844	1,763,804	9,960
2　前年度未収金	311,795	344,046	32,251
3　企業債	1,737,000	605,000	△1,132,000
4　投資有価証券売却	199,233	200,000	767
5　前年度繰越金	1,766,797	1,406,833	△359,964
支払資金	4,361,836	2,857,835	△1,504,001
1　用水供給事業費用	1,071,877	826,934	△244,943
2　前年度未払金	260,714	128,571	△132,143
3　貯蔵品	2,244	4,586	2,342
4　建設改良費	257,667	758,178	500,511
5　投資有価証券	200,000	200,000	0
6　企業債償還金	2,569,334	939,566	△1,629,768
差引	1,406,833	1,461,848	55,015

給 与 費 明 細 書

（津軽事業部水道用水供給事業）

1．総　　括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	17	24	332	105,059	0	78,331	183,722	35,122	218,844
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,838	0	4,377	13,215	2,951	16,166
	合　　計	17	26	332	113,897	0	82,708	196,937	38,073	235,010
前年度	損益勘定支弁職員	17	24	166	106,364	0	83,905	190,435	35,309	225,744
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,815	0	4,450	13,265	2,921	16,186
	合　　計	17	26	166	115,179	0	88,355	203,700	38,230	241,930
比較	損益勘定支弁職員	0	0	166	△1,305	0	△5,574	△6,713	△187	△6,900
	資本勘定支弁職員	0	0	0	23	0	△73	△50	30	△20
	合　　計	0	0	166	△1,282	0	△5,647	△6,763	△157	△6,920

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	2,198	4,807	1,063	2,334	0	1,221
	前年度	2,198	4,746	1,063	2,368	0	1,221
	比　較	0	61	0	△34	0	0

手当の内訳	区分	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給与金（千円）
	本年度	2,096	4,557	26,622	13,849	23,961
	前年度	2,134	5,422	28,076	14,058	27,069
	比　較	△38	△865	△1,454	△209	△3,108

2．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△1,282	昇給に伴う増加分	534		平均昇給率　0.47％
		その他の増減分	△1,816	人事異動等による増減分 △1,816	
手当	△5,647	制度改正による増減分	△1,061	期末手当支給率改正	△0.1月
		その他の増減分	△4,586	退職給与金　△3,108 その他の増減分 △1,478	新陳代謝、その他

3．給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技師(一般職(一))
平成25年１月１日現在	平均給料月額(円)	362,964
	平均給与月額(円)	447,031
	平均年齢(歳)	48.1
平成24年１月１日現在	平均給料月額(円)	364,097
	平均給与月額(円)	441,427
	平均年齢(歳)	48.3

(2)　初任給

区分	事務・技師(一般職(一))(円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

⑶　級別職員数

区　分	事務・技師（一般職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日現在	8　級	1	3.8
	7　級	0	0.0
	6　級	2	7.7
	5　級	4	15.4
	4　級	7	26.9
	3　級	9	34.7
	2　級	2	7.7
	1　級	1	3.8
	計	26	100.0
平成24年1月1日現在	8　級	1	3.8
	7　級	0	0.0
	6　級	2	7.7
	5　級	6	23.2
	4　級	7	26.9
	3　級	7	26.9
	2　級	1	3.8
	1　級	2	7.7
	計	26	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	事務・技師（一般職(一)）
8　級	局長、部長
7　級	部長、課長
6　級	課長
5　級	総括主幹、主幹
4　級	総括主幹、主幹、総括主査
3　級	総括主査、主査、主事
2　級	主事・技師
1　級	主事・技師

⑷　昇給

区　分			合　計	事務・技師(一般職(一))
本年度	職員数（A）　（人）		26	26
	昇給に係る職員数(B)　（人）		21	21
	号給数内訳	1号給（人）	0	0
		2号給（人）	2	2
		3号給（人）	1	1
		4号給（人）	18	18
	比　率　(B)／(A)（%）		80.8	80.8
前年度	職員数（A）　（人）		26	26
	昇給に係る職員数(B)　（人）		21	21
	号給数内訳	1号給（人）	0	0
		2号給（人）	2	2
		3号給（人）	1	1
		4号給（人）	18	18
	比　率　(B)／(A)（%）		80.8	80.8

⑸　特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技師 (一般職(一))
給料総額に対する比率（%）	0.09	0.09
支給対象職員の比率(%)(平成25年１月１日現在)	88.5	88.5
支給対象職員１人当たりの平均支給月額（円）	452	452
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、緊急出動手当	

⑹　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	６月(月分)	12月(月分)		
本　　年　　度	1.850	2.000	3.85	有
前　　年　　度	1.900	2.050	3.95	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	1.850	2.000	3.85	有

※前年度は当初予算時点の支給率

⑺　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備　考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2～20％加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2～20％加算)	

⑻　その他の手当

区　分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

（津軽事業部水道用水供給事業）

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	自己資金							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1資本的支出	1建設改良費	薬品注入設備更新事業	25	69,350	62,000	7,350	—	—	69,350	69,350	—	11.0	
			26	565,419	500,000	65,419	—	—	—	—	565,419	89.0	
			計	634,769	562,000	72,769	—	—	69,350	69,350	565,419	100.0	
		汚泥脱水施設整備事業	25	66,250	55,000	11,250	—	—	66,250	66,250	—	5.6	
			26	1,118,230	1,000,000	118,230	—	—	—	—	1,118,230	94.4	
			計	1,184,480	1,055,000	129,480	—	—	66,250	66,250	1,118,230	100.0	

債務負担行為に関する調書

（津軽事業部水道用水供給事業）

（過年度分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　　間	金額	期　　間	金額	企業債	自己資金
浄水場内電気設備（３期）更新工事	千円 433,434	—	千円 —	平成25年度	千円 433,434	千円 390,000	千円 43,434
総合浄水場運転管理業務委託	152,775	—	—	平成25年度	50,925	—	152,775
				平成26年度	50,925		
				平成27年度	50,925		
異臭味対策仮設備購入	92,329	—	—	平成25年度	92,329	65,000	27,329
汚泥バキューム収集運搬処分業務委託	18,354	—	—	平成25年度	18,354	—	18,354

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（津軽事業部水道用水供給事業）

（平成26年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ土地		1,272,543,198		
ロ建物	2,183,992,561			
減価償却累計額	915,064,755	1,268,927,806		
ハ構築物	21,523,845,754			
減価償却累計額	8,343,361,910	13,180,483,844		
ニ機械及び装置	7,819,739,105			
減価償却累計額	4,456,465,792	3,363,273,313		
ホ車両運搬具	15,532,827			
減価償却累計額	10,636,225	4,896,602		
ヘ工具、器具及び備品	140,711,539			
減価償却累計額	115,506,336	25,205,203		
ト建設仮勘定		240,879,000		
チその他有形固定資産	8,300,000			
減価償却累計額	7,885,000	415,000		
有形固定資産合計			19,356,623,966	
(2) 無形固定資産				
イダム使用権		5,587,398,234		
ロ電話加入権		317,850		
ハソフトウェア		2,141,000		
無形固定資産合計			5,589,857,084	
(3) 投資				
イ投資有価証券		697,426,000		
投資合計			697,426,000	
固定資産合計				25,643,907,050
２流動資産				
(1) 現金預金			1,461,848,336	
(2) 未収金			346,914,977	
(3) 貯蔵品			41,939,176	
(4) その他流動資産			469,511	
流動資産合計				1,851,172,000
資産合計				27,495,079,050

負　債　の　部

3 固　定　負　債			
(1) 引　当　金		308,411,000	
固 定 負 債 合 計			308,411,000
4 流　動　負　債			
(1) 未　払　金		340,596,914	
(2) その他流動負債		3,100,413	
流 動 負 債 合 計			343,697,327
負　債　合　計			652,108,327

資　本　の　部

5 資　本　金			
(1) 自 己 資 本 金		8,950,478,639	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企　業　債	4,167,804,141		
借 入 資 本 金 合 計		4,167,804,141	
資 本 金 合 計			13,118,282,780
6 剰　余　金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	10,184,762,556		
ロ 県　補　助　金	3,079,468,187		
ハ 工 事 負 担 金	127,468,200		
資 本 剰 余 金 合 計		13,391,698,943	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	332,989,000		
利 益 剰 余 金 合 計		332,989,000	
剰 余 金 合 計			13,724,687,943
資　本　合　計			26,842,970,723
負 債 資 本 合 計			27,495,079,050

平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書

（津軽事業部水道用水供給事業）

（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：円）

１営業収益			
(1) 供給収益	1,972,452,000	1,972,452,000	
２営業費用			
(1) 原水及び浄水費	752,711,000		
(2) 送水費	70,418,000		
(3) 議会費	78,000		
(4) 総係費	169,968,000		
(5) 減価償却費	548,842,000		
(6) 資産減耗費	109,000	1,542,126,000	
営業利益			430,326,000
３営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,692,000		
(2) 雑収益	16,307,000	25,999,000	
４営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,630,000		
(2) 雑支出	10,000	146,640,000	△120,641,000
経常利益			309,685,000
当年度純利益			309,685,000
当年度未処分利益剰余金			309,685,000

平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（津軽事業部水道用水供給事業）

（平成25年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ土地		1,272,543,198		
ロ建物	2,183,992,561			
減価償却累計額	874,852,755	1,309,139,806		
ハ構築物	21,504,575,754			
減価償却累計額	8,022,280,910	13,482,294,844		
ニ機械及び装置	7,564,386,105			
減価償却累計額	4,504,410,792	3,059,975,313		
ホ車両運搬具	12,532,827			
減価償却累計額	10,345,225	2,187,602		
ヘ工具、器具及び備品	135,303,539			
減価償却累計額	111,539,336	23,764,203		
ト建設仮勘定		64,582,000		
チその他有形固定資産	8,300,000			
減価償却累計額	7,885,000	415,000		
有形固定資産合計			19,214,901,966	
(2) 無形固定資産				
イダム使用権		5,629,488,234		
ロ電話加入権		317,850		
無形固定資産合計			5,629,806,084	
(3) 投資				
イ投資有価証券		697,426,000		
投資合計			697,426,000	
固定資産合計				25,542,134,050
２流動資産				
(1) 現金預金			1,406,833,336	
(2) 未収金			344,046,977	
(3) 貯蔵品			37,708,176	
(4) その他流動資産			469,511	
流動資産合計				1,789,058,000
資産合計				27,331,192,050

負　債　の　部

3 固　定　負　債			
(1) 引　当　金		284,450,000	
固 定 負 債 合 計			284,450,000
4 流　動　負　債			
(1) 未　払　金		128,571,914	
(2) その他流動負債		3,100,413	
流 動 負 債 合 計			131,672,327
負　債　合　計			416,122,327

資　本　の　部

5 資　本　金			
(1) 自 己 資 本 金		8,640,793,639	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企　業　債	4,502,370,141		
借 入 資 本 金 合 計		4,502,370,141	
資 本 金 合 計			13,143,163,780
6 剰　余　金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	10,255,284,556		
ロ 県　補　助　金	3,079,468,187		
ハ 工 事 負 担 金	127,468,200		
資 本 剰 余 金 合 計		13,462,220,943	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	309,685,000		
利 益 剰 余 金 合 計		309,685,000	
剰 余 金 合 計			13,771,905,943
資　本　合　計			26,915,069,723
負 債 資 本 合 計			27,331,192,050

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の２の規定に基づく予算に関する説明書

第２章　西北事業部水道事業

１　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 ……19

２　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計資金計画 ……21

３　給与費明細書 ……22

４　債務負担行為に関する調書 ……26

５　平成25年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 ……27

６　平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 ……29

７　平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 ……30

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
（西北事業部水道事業）

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　水道事業収益			933,628	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1　営業収益		894,185	主たる営業活動から生ずる収益
		1　給水収益	885,617	水道料金及び量水器使用料収益
		2　受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3　その他営業収益	7,568	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2　営業外収益		39,443	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1　受取利息及び配当金	500	預金利息
		2　雑収益	38,943	構成団体借入金等企業債利息分収入

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　水道事業費用			881,974	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1　営業費用		757,367	主たる営業活動に要する費用
		1　原水及び浄水費	273,114	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2　配水及び給水費	72,698	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3　受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4　総係費	146,482	事業活動全般に関する費用
		5　減価償却費	261,720	償却資産の減価償却費
		6　資産減耗費	2,352	有形固定資産の除却費
		7　その他営業費用	1	雑支出
	2　営業外費用		119,607	主たる営業活動費用以外の費用
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	117,579	企業債の利息に要する費用
		2　雑支出	700	その他営業外支出に要する費用
		3　消費税及び地方消費税	1,328	納付税額
	3　予備費		5,000	
		1　予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的収入			1,182,546	水道施設建設等に充てる収入
	1　企業債		376,400	水道施設建設等に充てる企業債
		1　企業債	376,400	〃
	2　国庫補助金		376,428	広域化施設整備建設補助金
		1　国庫補助金	376,428	〃
	3　出資金		428,718	水道施設建設等に充てる構成団体からの出資金
		1　出資金	428,718	〃
	4　工事負担金		1,000	受託された工事（配水本管移設等）に係る収入
		1　工事負担金	1,000	〃

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備　　考
1　資本的支出			1,560,437	水道施設建設等に要する支出
	1　建設費		1,158,827	水道施設建設に要する支出
		1　事務費	51,512	水道施設建設に携わる職員給与費等に要する支出
		2　借入利息	67	一時借入金の利息に要する支出
		3　配水施設費	1,107,248	水道施設建設工事費等に要する支出
	2　建設改良費		220,525	建設改良に要する支出
		1　事務費	250	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2　施設費	184,396	施設に係る改良工事等に要する支出
		3　営業設備費	35,879	設備購入費等に要する支出
	3　企業債償還金		178,409	企業債の元金償還に要する支出
		1　企業債償還金	178,409	〃
	4　返還金		2,676	県補助金の津軽ダム負担金の返還金
		1　返還金	2,676	〃

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業会計資金計画
（西北事業部水道事業）

区　　分	前年度決算見込額	当年度予定額	増　　減
受入資金	千円 3,659,463	千円 3,933,527	千円 274,064
1　水道事業収益	816,005	822,925	6,920
2　前年度未収金	466,745	110,395	△356,350
3　企業債	288,600	376,400	87,800
4　出資金	346,102	428,718	82,616
5　国庫補助金	288,640	376,428	87,788
6　前年度繰越金	1,249,447	1,617,661	368,214
7　一時借入金	200,000	200,000	0
8　工事負担金	3,924	1,000	△2,924
支払資金	2,041,802	2,371,626	329,824
1　水道事業費用	567,381	598,844	31,463
2　前年度未払金	13,549	12,345	△1,204
3　建設費	901,373	1,158,827	257,454
4　建設改良費	182,710	220,525	37,815
5　企業債償還金	173,190	178,409	5,219
6　返還金	3,599	2,676	△923
7　一時借入金返済	200,000	200,000	0
差引	1,617,661	1,561,901	△55,760

給 与 費 明 細 書

（西北事業部水道事業）

1．総　　括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	賃金（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	3	23	0	90,328	0	58,699	149,027	32,376	181,403
	資本勘定支弁職員	0	6	0	26,363	0	12,020	38,383	9,289	47,672
	合　　計	3	29	0	116,691	0	70,719	187,410	41,665	229,075
前年度	損益勘定支弁職員	3	25	0	98,020	0	56,668	154,688	33,824	188,512
	資本勘定支弁職員	0	6	0	27,127	0	12,500	39,627	9,163	48,790
	合　　計	3	31	0	125,147	0	69,168	194,315	42,987	237,302
比較	損益勘定支弁職員	0	△2	0	△7,692	0	2,031	△5,661	△1,448	△7,109
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△764	0	△480	△1,244	126	△1,118
	合　　計	0	△2	0	△8,456	0	1,551	△6,905	△1,322	△8,227

手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	寒冷地手当（千円）
本年度	960	3,222	317	1,384	625	1,923
前年度	1,080	4,134	558	1,369	589	2,139
比較	△120	△912	△241	15	36	△216

区分	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給与金（千円）
本年度	4,900	160	28,214	14,284	14,730
前年度	4,000	160	30,490	15,362	9,287
比較	900	0	△2,276	△1,078	5,443

2．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△8,456	普通昇給に伴う増加分	2,178		平均昇給率　1.78％
		その他の増減分	△10,634	人事異動による	
手当	1,551	制度改正による増減分	△1,280	期末手当0.1月分減額	
		その他の増減分	2,831	退職給与金　5,443	
				人事異動による　△2,612	

3．給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術職（一般職㈠）
平成25年１月１日現在	平均給料月額（円）	330,700
	平均給与月額（円）	347,271
	平均年齢（歳）	44.7
平成24年１月１日現在	平均給料月額（円）	328,800
	平均給与月額（円）	354,247
	平均年齢（歳）	43.9

(2)　初任給

区分	事務・技術職（一般職㈠）（円）	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

⑶　級別職員数

区　分	事務･技術職（一般職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日現在	7　級	1	3.3
	6　級	0	0.0
	5　級	12	40.0
	4　級	5	16.7
	3　級	5	16.7
	2　級	4	13.3
	1　級	3	10.0
	計	30	100.0
平成24年1月1日現在	7　級	1	3.2
	6　級	0	0.0
	5　級	14	45.1
	4　級	3	9.7
	3　級	6	19.4
	2　級	4	12.9
	1　級	3	9.7
	計	31	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	事務･技術職（一般職(一)）
7　級	部長
6　級	次長・参事
5　級	課長・副参事
4　級	課長補佐・総括主幹
3　級	係長・主幹
2　級	主査
1　級	主事

⑷　昇給

区　分			合　計	事務・技術職(一般職(一))
本年度	職　員　数　(A)　(人)		30	30
	昇給に係る職員数(B)　(人)		21	21
	号給数内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	18	18
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比　率　(B)／(A)(%)		73.3	73.3
前年度	職　員　数　(A)　(人)		31	31
	昇給に係る職員数(B)　(人)		24	24
	号給数内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	19	19
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比　率　(B)／(A)(%)		77.4	77.4

⑸　特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率（%）	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%)(平成24年１月１日現在)	86.2	86.2
支給対象職員１人当たりの平均支給月額（円）	2,083	2,083
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当・用地交渉手当 危険作業手当・緊急出勤手当	

⑹　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	６月(月分)	12月(月分)		
本　　年　　度	1.900	1.950	3.850	有
前　　年　　度	1.900	1.950	3.850	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	1.900	1.950	3.850	有

⑺　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備　考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置	無	

⑻　その他の手当

区　分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

（西北事業部水道事業）

（過年度分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金額	期　　間	金額	自己資金
	千円		千円		千円	千円
浄水場運転管理業務委託	180,000	―	―	平成25年度から平成27年度まで	180,000	180,000
検針・集金業務委託	62,178	―	―	平成25年度から平成27年度まで	62,178	62,178
活性炭注入機設置工事	51,290	―	―	平成25年度	51,290	51,290

平成25年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（西北事業部水道事業）

（平成26年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		56,738,026		
ロ 建物	736,907,713			
減価償却累計額	240,041,338	496,866,375		
ハ 構築物	11,312,378,915			
減価償却累計額	3,885,773,244	7,426,605,671		
ニ 機械及び装置	1,570,630,353			
減価償却累計額	1,022,421,310	548,209,043		
ホ 車両運搬具	34,954,390			
減価償却累計額	16,099,691	18,854,699		
ヘ 工具、器具及び備品	12,074,572			
減価償却累計額	8,980,511	3,094,061		
ト 建設仮勘定		6,754,029,407		
有形固定資産合計			15,304,397,282	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		120,000		
無形固定資産合計			120,000	
固定資産合計				15,304,517,282
2　流動資産				
(1) 現金預金			1,561,901,669	
(2) 未収金			110,703,761	
(3) 貯蔵品			1,454,953	
流動資産合計				1,674,060,383
資産合計				16,978,577,665

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
⑴ 引　　当　　金		167,736,855	
固　定　負　債　合　計			167,736,855
4　流　動　負　債			
⑴ 未　　払　　金		4,328,859	
⑵ 前　　受　　金		72,847	
⑶ 預　　り　　金		6,690	
流　動　負　債　合　計			4,408,396
負　　債　　合　　計			172,145,251

資　本　の　部

5　資　　本　　金			
⑴ 自　己　資　本　金		6,576,346,550	
⑵ 借　入　資　本　金			
イ 企　　業　　債	5,311,266,847		
借　入　資　本　金　合　計		5,311,266,847	
資　本　金　合　計			11,887,613,397
6　剰　　余　　金			
⑴ 資　本　剰　余　金			
イ 受贈財産評価額	56,552,622		
ロ 国　庫　補　助　金	4,574,392,193		
ハ 県　　補　　助　　金	7,277,942		
ニ 工　事　負　担　金	203,040,260		
資　本　剰　余　金　合　計		4,841,263,017	
⑵ 利　益　剰　余　金			
イ 減　債　積　立　金	52,350,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	25,206,000		
利　益　剰　余　金　合　計		77,556,000	
剰　　余　　金　　合　　計			4,918,819,017
資　　本　　合　　計			16,806,432,414
負　債　資　本　合　計			16,978,577,665

平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書
（西北事業部水道事業）

（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	841,099,000		
(2) 受託工事収益	953,000		
(3) その他営業収益	7,219,000	849,271,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	236,088,000		
(2) 配水及び給水費	79,149,000		
(3) 受託工事費	953,000		
(4) 総係費	128,233,000		
(5) 減価償却費	262,968,000		
(6) 資産減耗費	1,687,000		
(7) その他営業費用	1,000	709,079,000	
営業利益			140,192,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	750,000		
(2) 雑収益	33,978,000	34,728,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	116,903,000		
(2) 雑支出	667,000	117,570,000	△82,842,000
経常利益			57,350,000
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
当年度純利益			52,350,000
当年度未処分利益剰余金			52,350,000

平成24年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
（西北事業部水道事業）

（平成25年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固　定　資　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ 土　　地		56,738,026		
ロ 建　　物	736,907,713			
減価償却累計額	227,414,338	509,493,375		
ハ 構　築　物	11,228,767,915			
減価償却累計額	3,695,469,244	7,533,298,671		
ニ 機械及び装置	1,469,520,353			
減価償却累計額	974,211,310	495,309,043		
ホ 車両運搬具	20,499,390			
減価償却累計額	14,554,691	5,944,699		
ヘ 工具、器具及び備品	11,729,572			
減価償却累計額	8,721,511	3,008,061		
ト 建設仮勘定		6,060,825,407		
有形固定資産合計			14,664,617,282	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ 施設利用権		120,000		
無形固定資産合計			120,000	
固　定　資　産　合　計				14,664,737,282
2　流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			1,617,661,669	
(2) 未　収　金			110,395,761	
(3) 貯　蔵　品			1,454,953	
流　動　資　産　合　計				1,729,512,383
資　産　合　計				16,394,249,665

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1) 引　　当　　金		153,006,855	
固　定　負　債　合　計			153,006,855
4　流　動　負　債			
(1) 未　　払　　金		12,345,859	
(2) 前　　受　　金		72,847	
(3) 預　　り　　金		6,690	
流　動　負　債　合　計			12,425,396
負　　債　　合　　計			165,432,251

資　本　の　部

5　資　　本　　金			
(1) 自　己　資　本　金		6,229,205,512	
(2) 借　入　資　本　金			
イ 企　　業　　債	5,113,275,847		
借　入　資　本　金　合　計		5,113,275,847	
資　本　金　合　計			11,342,481,359
6　剰　　余　　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
イ 受贈財産評価額	56,552,622		
ロ 国　庫　補　助　金	4,415,617,193		
ハ 県　　補　　助　　金	78,455,942		
ニ 工　事　負　担　金	202,087,260		
資　本　剰　余　金　合　計		4,752,713,017	
(2) 利　益　剰　余　金			
イ 減　債　積　立　金	81,273,038		
ロ 当年度未処分利益剰余金	52,350,000		
利　益　剰　余　金　合　計		133,623,038	
剰　　余　　金　　合　　計			4,886,336,055
資　　本　　合　　計			16,228,817,414
負　債　資　本　合　計			16,394,249,665